

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月28日
【事業年度】	第8期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月25日に提出いたしました第8期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

(1) 連結子会社

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(6) 所有者別状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
<省略>					
TradeStation Group, Inc.	アメリカ合衆 国フロリダ州	515千 米ドル	中間持株会社 (米国)	100.0	役員の兼任等
TradeStation Securities, Inc. (注) 1、2、5	アメリカ合衆 国フロリダ州	100米ドル	金融商品取引業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
TradeStation Technologies, Inc. (注) 1、2	アメリカ合衆 国フロリダ州	100米ドル	金融関連のシス テム開発業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
<省略>					

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等(TradeStation Securities, Inc.は平成23年7月1日から平成24年3月31日までの業績)は以下のとおりであります。

<以下、省略>

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
<省略>					
TradeStation Group, Inc. (注) 1	アメリカ合衆 国フロリダ州	515千 米ドル	中間持株会社 (米国)	100.0	役員の兼任等
TradeStation Securities, Inc. (注) 2、5	アメリカ合衆 国フロリダ州	100米ドル	金融商品取引業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
TradeStation Technologies, Inc. (注) 2	アメリカ合衆 国フロリダ州	100米ドル	金融関連のシス テム開発業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
<省略>					

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等(TradeStation Securities, Inc.は平成23年7月1日から平成24年3月31日までの業績)は以下のとおりであります。

<以下、省略>

第2【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度の営業収益は、32,292百万円（前期比28.0%増）となりました。これは連結範囲の増加、F Xビジネスが堅調に推移したことによるものです。

販売費・一般管理費につきましては、連結範囲の増加により、26,605百万円（同49.1%増）となりました。支払手数料・取引所協会費は4,001百万円（同143.8%増）、人件費は6,051百万円（同78.7%増）、広告宣伝費1,714百万円（同89.1%増）、事務委託費4,825百万円（同1.8%増）、減価償却費2,376百万円（同180.1%増）となり、結果として当連結会計年度の販売費・一般管理費は増加しました。

(訂正後)

当連結会計年度の営業収益は、32,292百万円（前期比28.0%増）となりました。これは連結範囲の増加、F Xビジネスが堅調に推移したことによるものです。

販売費・一般管理費につきましては、連結範囲の増加により、26,605百万円（同49.1%増）となりました。支払手数料・取引所協会費は4,001百万円（同143.8%増）、人件費は6,051百万円（同78.7%増）、広告宣伝費1,714百万円（同89.1%増）、事務委託費4,825百万円（同1.8%増）、減価償却費2,376百万円（同80.1%増）となり、結果として当連結会計年度の販売費・一般管理費は増加しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(6)【所有者別状況】

(訂正前)

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	30	148	58	129	43,905	44,302	-
所有株式数(株)	-	273,269	138,516	932,710	808	724,522	926,980	2,996,805	-
所有株式数の割合(%)	-	9.11	4.62	31.12	0.02	24.17	30.93	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(訂正後)

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	30	148	129	58	43,905	44,302	-
所有株式数(株)	-	273,269	138,516	932,710	724,522	808	926,980	2,996,805	-
所有株式数の割合(%)	-	9.11	4.62	31.12	24.17	0.02	30.93	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。